

## ii) 次世代産業システム

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス分野のロボットのユーザーとメーカー等が集まる議論の場を設置</li> <li>・業務プロセス、データ連携、通信等の標準化や新たなビジネスモデルの在り方について整理</li> </ul>		整理した内容を基に施策を実施			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上</li> <li>・2020年までに、工場等でデータを収集する企業の割合を80%に、収集したデータを具体的な経営課題の解決に結びつけている企業の割合を40%にする</li> <li>・2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円</li> </ul>
2020年までにロボット導入支援人材(システムインテグレータ)を3万人にするため、マッチングや人材育成の体制を強化		マッチング・人材育成の体制強化				
高等専門学校等と産業界が連携した人材育成の体制を構築		人材育成の体制強化			【文部科学大臣、経済産業大臣】	
ロボットシステムインテグレータの技能を評価する国家資格(技能検定制度)の在り方について、今年度内に検討を行い、結論を得る		得られた結論を基に施策を実施			【厚生労働大臣、経済産業大臣】	
技能五輪全国大会に「産業用ロボット」を用いる競技職種を導入することについて、本年度内に検討し、結論を得る		得られた結論を基に施策を実施			【厚生労働大臣】	
複数ロボットの相互協調やケーブルレスを実現する次世代ロボットの技術開発に向けた取組					【経済産業大臣】	
World Robot Summit2020の競技参加者募集等を開始		World Robot Summit 2020を開催				
福島ロボットテストフィールドを一つの拠点とする福島イノベーションコースト構想を基軸とし、進出企業と地元企業が連携して産業集積を図り、自立的・持続的な産業発展を実現するための環境整備を推進					【経済産業大臣、復興大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「スマートものづくり応援隊」に加え、自動運転技術や電動化等新技術への対応等を支援する「サプライヤー応援隊」を整備</li> <li>・これらを合わせた中小製造業の支援拠点を全国40か所程度に拡大</li> </ul>		支援体制の在り方を検討			【経済産業大臣】	

## ii) 次世代産業システム

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
<b>宇宙ビジネスの拡大に向けた施策の展開</b>						
2023年度目途の準天頂衛星7機体制の確立及び機能・性能の向上と地上設備の開発・整備等 実証事業や対応受信機の普及に向け支援やG空間情報センターを中核としたG空間プロジェクトの推進					【内閣総理大臣（内閣官 房長官、内閣府特命担当 大臣（宇宙政策））、総 務大臣、文部科学大臣、 経済産業大臣、国土交通 大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 製造業の労働生産性 について年間2%を 上回る向上</li> <li>• 2020年までに、工場 等でデータを収集す る企業の割合を80% に、収集したデータ を具体的な経営課題 の解決に結びつけて いる企業の割合を 40%にする</li> </ul>
準天頂衛星システム「みちびき」を活用した高精度測位サービス、防災・減災用メッセージ機能の提供						
我が国宇宙産業の国際競争力を強化するためH3ロケットや次世代衛星等の開発推進						
高精度に位置特定できる共通基盤を構築					【内閣総理大臣（内閣府 特命担当大臣（宇宙政 策））、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020年のロボット国 内生産市場規模を製 造分野で1.2兆円、 サービス分野など非 製造分野で1.2兆円</li> </ul>
民間等の観測点を活用した電子基準点網の拡充						
継続する地殻変動の影響を常時補正するシステム構築						
3次元地図仕様の明確化						
共通基盤を順次社会実装						
政府衛星データのオープン&フリー化に向け たプラットフォーム(Tellus)の本格的開発・改良					【内閣総理大臣（内閣府 特命担当大臣（宇宙政 策））、経済産業大臣】	
小型衛星・小型ロケットの競争力強化に向けた自律飛行安全技術のシステム開発及び民生品・技術の活用拡充						
国内民間ロケットの活用等による軌道上実証支援					【内閣総理大臣（内閣府 特命担当大臣（宇宙政 策））、文部科学大臣、 経済産業大臣】	
ベンチャー企業等の人材ニーズとJAXAや大企業等の専門 人材のマッチングのためのプラットフォームの創設						
専門人材プラットフォームの本格運用					【内閣総理大臣（内閣府 特命担当大臣（宇宙政 策））財務大臣、経済産 業大臣】	
政府系金融機関等も活用したリスクマネーの供給拡大						
スペースデブリ 低減に関する政 府の基本的な 取組方針	時間軸を含めた具体的取組を検討				【内閣総理大臣（内閣府 特命担当大臣（宇宙政 策））、外務大臣、文部 科学大臣、経済産業大臣】	
	民間活力も活用したスペースデブリ低減に関する研究開発、国際的枠組みに関する議論に参加					
Gateway参画に関する方針の決定					【内閣総理大臣（内閣府 特命担当大臣（宇宙政 策））、文部科学大臣】	
国際宇宙探査の推進						

## ii) 次世代産業システム

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">                     予算編成 税制改正要望                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">                     秋～年末                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">                     通常国会                 </div>				
<b>航空機産業の拡大</b>						
DBJ等を通じたリスクマネー供給、次世代機の開発を促すための研究開発支援					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上</li> <li>• 2020年までに、工場等でデータを収集する企業の割合を80%に、収集したデータを具体的な経営課題の解決に結びつけている企業の割合を40%にする</li> <li>• 2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円</li> </ul>
スペースジェットに対する安全性審査を適確に実施			スペース ジェット 初号機 納入 (予定)		【経済産業大臣、 国土交通大臣】	
スペースジェットの開発完了後の販売支援体制、 量産機の安全運航の維持の体制の整備						
「全国航空機クラスター・ネットワーク」を通じた「松阪クラスター」モデル等の横展開					【経済産業大臣】	
国内外の展示会や商談会などの機会を活用した日本とアジアの関係者の官民双方での協業の促進						

# 9. Society 5.0時代に向けた人材育成

## i) 大学等における人材育成

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<b>大学等におけるAI・データサイエンス人材育成</b>						
<p>大学において、数理・データサイエンスの初級レベルの標準カリキュラムと教材を開発</p> <p>拠点校、協力校を中心とした全国への展開</p>				カリキュラムに数理・データサイエンス・AI教育を導入する大学を支援	【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする（2019年度より実施）</li> </ul>
<p>大学において、数理・データサイエンスの応用基礎レベルの標準カリキュラムと教材を開発</p> <p>拠点校、協力校を中心とした全国への展開</p>				カリキュラムに数理・データサイエンス・AI教育を導入する大学を支援		
<p>博士人材等に対する産業界や海外の大学等と連携した高度なデータサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムの開発、全国ネットワークの構築</p>	全国の大学等に展開				【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣】	
<p>大学及び高等専門学校における産業界のニーズを踏まえた数理・データサイエンス・AIの優れた教育プログラムを認定する制度の構築に向けた検討</p>	認定制度の実施					
<p>専門職大学等におけるAI・IT専門人材の育成を行う学部・学科等について、教育課程連携協議会の構成員や実務家教員の確保等に際して、AI・ITの専門性の高い人材を確保し、実践的な教育が実施できる教育課程等が構築されるよう、産業界の協力を得た取組を実施</p>						
<b>知識集約型経済を支える人材を育成する大学教育改革</b>						
<p>学位プログラムに関する大学設置基準等の改正</p>	設置認可申請等	各大学において学位プログラムによる教育の実施			【文部科学大臣】	
<p>全学的な共通教育から大学院教育までを通じて広さと深さを両立する新しいタイプの教育プログラム(「レイトスペシャライゼーションプログラム」等)の構築に向けた検討</p>	全国の大学等に展開					
<p>飛び入学等を通じて早い段階から集中的に育成する「出る杭」を引き出すプログラムの構築に向けた検討</p>	全国の大学等に展開					

# i) 大学等における人材育成

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>大学等の学習履歴等の見える化・活用の促進</b>					【文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>第四次産業革命スキル習得講座認定を受けた講座数を2020年度までに100講座とする(2019年4月: 54講座)</li> </ul>
<p>教学マネジメントに係る指針の作成</p> <p>学修成果や履歴等を企業等の採用活動や更なる学びに活用する方策について事例を創出</p>	<p>指針等を通じて大学等の学修成果の見える化を進めるとともに、事例を全国の大学へ展開</p>					
<b>大学入試改革</b>					【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする(2019年度より実施)</li> <li>大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする(2016年度: 約50万人)</li> </ul>
<p>大学入学共通テストの実施に向けた準備</p> <p>大学入学共通テストにおいて「情報 I」を出題することについて、CBT活用を含めた検討</p>	<p>大学入学共通テストの実施</p> <p>入試で採用する大学への支援も含め、検討の内容を踏まえた準備</p>					
<b>大学等におけるリカレント教育の促進</b>						
<p>大学・専修学校等における数理・データサイエンス分野等を中心とした産学連携プログラムの開発</p> <p>大学における実務家教員の育成プログラムの開発、マッチングを行う人材紹介の仕組みの構築</p>		<p>全国の大学・専修学校等への展開</p> <p>全国の大学への展開</p>				
<p>リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトの構築</p>		<p>ポータルサイトの運用、サイトの内容・機能を随時充実</p>				

## i) 大学等における人材育成

2019年度	2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会			
<b>人材育成に関する産官学コンソーシアム等による産学連携教育の具体化</b>					
人材育成に関する産官学コンソーシアムの活動を通じ、課題解決型学習やインターンシップなどの実践的な産学連携教育のノウハウの共有等を推進				<b>【文部科学大臣、経済産業大臣】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする（2019年度より実施）</li> </ul>
人材育成に関する産官学コンソーシアム等で、産業界におけるAI・IT分野の人材ニーズを共有し、大学等におけるAI人材の育成に係る取組の充実を図る 企業等における処遇等につながるポイントや事例等についても共有し、AI・IT分野についての学生や従業員の学びを促進					
産学連携教育に対する企業の協力を引き出し、大学と企業とのマッチングを行うシステムの構築など、産学連携した教育の仕組み等について、人材育成に関する産官学コンソーシアムの議論を踏まえて、大学協議体や専修学校の人材育成協議会において検討し、具体化					
<b>インターンシップの推進</b>					
中長期の実践的なインターンシップを質・量ともに充実させていくため、官民コンソーシアム等における検討を踏まえつつ、優れた取組を広く全国に普及させるための届出・表彰制度や教育的効果の高いプログラムを構築・運営する専門人材の育成・配置など各大学等や地域における取組を支援				<b>【文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</b>	
特に、AI分野等において国際的な人材争奪戦が生じている現状やインターンシップの国際的な動向を踏まえ、長期の実践的なインターンシップを通じて、企業から学生に職業や職場に関する情報が適確に提供され、学生が専門性等に相応した適職を選択することに資するという効果が一層引き出されるよう、適切な環境整備を推進					

## i) 大学等における人材育成

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p><b>AI分野等の留学促進</b></p>		<p>「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」の未来テクノロジー人材枠により日本の大学生等が海外のトップクラスのAI研究・教育を経験する機会を確保するとともに、派遣者ネットワークを構築し、課題解決型の人的交流や海外留学への意欲・関心を高める取組を促進</p>			<p>【文部科学大臣】</p>	<p>• 海外への大学生等の留学を6万人から12万人に倍増(2016年:55,969人)</p>
<p><b>若手研究者への支援等</b></p>		<p>数学、物理学、情報学等の若手研究者が産業界等におけるAIトップ人材として活躍するため、ポスドクなどの若手研究者に対する主にIT・データ分野での複数年の研究支援制度の実施や、インターンシップや研究資金等の重点配分などによる支援等を実施</p>			<p>【文部科学大臣、経済産業大臣】</p>	

## ii) 初等中等教育段階における人材育成

2019年度	2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
<b>初等中等教育段階におけるICT環境整備</b>					
全ての児童生徒に対して、最新技術を活用した世界最先端の質の高い教育を実現するため、5年以内のできるだけ早期に、全ての小学校・中学校・高等学校でデジタル技術が活用され、その効果が最大限発現されるよう包括的な措置を講ずる					
小学校、中学校、高等学校等における必要なICT環境について、児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現するための目標の設定とロードマップ策定	ロードマップに基づくICT環境の実現			【総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>無線LANの普通教室への整備を2020年度までに100%とする(2017年度:38.3%)</li> <li>学習者用コンピュータを2020年度までに3クラスに1クラス分程度整備する(2017年度:児童生徒5.6人に1台)</li> <li>都道府県及び市町村におけるIT環境整備計画の策定率について、2020年度までに100%を目指す(2017年度:73.9%)</li> </ul>
BYOD(Bring Your Own Device)等の活用方法等を検討し、提示	全国の教育委員会、学校等へ周知				
ICT機器等の標準仕様書例を策定					
教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの見直し					
学校のICT環境のクラウド化を推進し、授業・学習系システムと校務系システムの安全な連携手法を確立	クラウド導入の方策について周知				
SINETの活用モデルの提示など導入に向けた準備	トライアル・先行実施	本格運用			
デジタル教科書は、児童生徒の学習の充実や障害等による学習上の困難の程度の低減に大きな可能性を有する新たな教材であることから、教育現場における効果的な活用を促進 また、デジタル教科書の効果・影響について検証を実施しつつ、最適な制度の在り方について、国際競争力の観点からの調査を含む検討				【文部科学大臣】	
結論を得次第、必要な措置を実施					



## ii) 初等中等教育段階における人材育成

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>初等中等教育段階における教育内容の改善</b>						
小学校のプログラミング教育の導入に向けて、全ての教師がプログラミング教育を実施できるよう、体験や研修等の機会を設ける		小学校におけるプログラミング教育の実施			【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業中にITを活用して指導することができる教員の割合について、2020年までに100%を目指す(2017年度:76.6%)</li> </ul>
小学校のプログラミング教育のポータルサイトによる指導事例等の情報提供					【総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	
中学校及び高等学校の教員研修に資する教材等の開発		教員研修等における教材等の活用				
高等学校における社会の多様な人材も含めICTに精通した人材の登用					【文部科学大臣】	
高等学校段階で確率・統計・線形代数等の基盤となる知識を得るための教材作成		大学進学希望者等を中心に教材を用いた指導を実施				
AIによる効果的な学習等を実現するEdTechの開発や学習ログ等を蓄積した学びのポートフォリオが児童生徒の学びや教師の指導に活用されるよう収集するデータの標準化や利活用に関する実践を進め、好事例を創出・収集		全国の教育委員会、学校等へ展開			【文部科学大臣、経済産業大臣】	
学校における先端技術の活用に関する基本的な考え方を整理するとともに、「教育の情報化に関する手引」(仮称)を作成		全国の教育委員会、学校等における教員研修で活用			【文部科学大臣、経済産業大臣】	
遠隔教育についての関係団体を取りまとめ、提示を開始		事例の創出・展開、希望する全ての学校で遠隔を教育を実施できる環境の実現			【文部科学大臣】	
STEAM教育について産学連携や地域連携による好事例を創出・収集し、モデルプランを提示、STEAM教育コンテンツのオンライン・ライブラリーの構築		内容を随時充実するとともに、全国の教育委員会、学校等へ展開			【文部科学大臣、経済産業大臣】	

## ii) 初等中等教育段階における人材育成

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>女子生徒の理系進路選択の促進</b></p> <p>女子生徒等の理系分野への進路選択を促進し、AIを含む先端的な分野等における女性の活躍を推進するため、全国の地方公共団体・学校等における多様なロールモデルの提示、女子生徒を対象とした出前授業などの取組を実施</p>					<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（男女共同参画））、文部科学大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年までに英語教員の英語力強化（CEFRのB2レベル以上 中学校：28%から50%、高校52%から75%）（2018年度：中学校36.2%、高等学校68.2%）</li> </ul>
<p><b>理数系に優れた素質を持つ子供への支援</b></p> <p>グローバルサイエンスキャンパスなどの理数系に優れた素質を持つ子供たちの才能の更なる伸長を図る取組を充実するとともに、情報オリンピックなどの科学オリンピックで優秀な成績を収めた高校生などの特に卓越した資質能力を有する者に対し、AIなどの先端分野について学びを進め、更に資質能力を高める機会の提供などの取組を実施</p>				<p>【文部科学大臣】</p>		
<p><b>グローバルに活躍できる人材の育成</b></p> <p>現職教員の英語指導力向上、生徒の英語力の向上状況の把握・検証を通じたPDCAサイクルの構築</p> <p>国際バカロレアに関し、日本語DPの導入促進、国内の普及体制（コンソーシアム）の構築による国内大学入試における国際バカロレアの活用促進、導入に向けた環境整備（教育課程の特例措置、教員の養成・確保等）等を推進</p>					<p>【文部科学大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際バカロレア認定校等を2020年度までに200校以上（2019年3月：138校（候補校含む））</li> </ul>

### iii) 産業界における人材育成・活用

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>高度AI人材の発掘・育成</b></p> <p>データサイエンス・AIを応用して中小企業の経営課題等を発見し解決するために、企業等が行う課題解決型学習を中心とした実践的な学びの場を提供するAI Quest(課題解決型AI人材育成)について、本年度より実証を行い、AI Questを行う企業等に対する認定制度について検討</p>		<p>実証の結果等を踏まえた上で、AI Questの国内外への更なる展開等やAI Questを行う企業等に対する認定制度を実施</p>			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>第四次産業革命スキル習得講座認定を受けた講座数を2020年度までに100講座とする(2019年4月:54講座)</li> <li>「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする(2019年度より実施)</li> <li>大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする(2016年度:約50万人)</li> </ul>
<p>「未踏IT人材発掘・育成事業」において、高度な数学的才能を有する人材を発掘し、AI技術をはじめとする情報処理技術を革新する人材へと育成する新たな仕組みについて検討</p>		<p>高度な数学的才能を有する人材を発掘し、AI技術をはじめとする情報処理技術を革新する人材へと育成する取組を実施</p>				
<p>「異能vation」プログラムにおいて、破壊的イノベーションを創出するための課題を発掘し、挑戦を支援するとともに、これまでの取組の成果も含めての国際的な発信や展開の支援及び企業とのマッチング等のビジネス化に向けた支援を実施</p>					【総務大臣】	
<p><b>企業におけるAI人材の最適活用・組織改革</b></p> <p>企業の老朽化したITシステムの刷新を推進し、その保守運用等に携わっていた人材に対するリカレント教育及びAI・データ分野等での最適な活用を促進するとともに、企業においてAIをビジネスのイノベーションに活用するための組織づくりの実現を促す</p>					【経済産業大臣】	

### iii) 産業界における人材育成・活用

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<p><b>企業、大学等における高度AI人材の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の高度AI人材を積極的に確保するため、クロスアポイントメント制度の普及や大学等における適切な業績評価に基づく年俸制の導入など、幅広い企業や大学・研究機関等において海外と同程度の待遇(報酬)を実現するよう、人事・給与制度の効果的な見直しを促す</li> <li>・特に、特定国立研究開発法人及び指定国立大学においては、世界最高水準の高度の専門的な知識等を活用する業務に従事し、国際的に卓越した能力を有する役職員の報酬・給与等の特例について積極的な活用を促すなどにより、世界最先端の人材の確保・活用を実現</li> </ul>					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする(2019年度より実施)</li> <li>・大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする(2016年度:約50万人)</li> </ul>
<p>海外から優秀なAI人材を呼び込むため、アジアのジョブフェアへの出展や海外大学への寄附講座開設など日本企業の取組を支援</p>					【経済産業大臣】	
<p>アジアなどの海外現地において日本の求人情報等を活用したマッチング支援の在り方を具体的に検討</p>			<p>検討成果を踏まえて周知等を実施</p>		【厚生労働大臣】	
<p><b>社会人のAI・ITリテラシーの向上</b></p>						
<p>新たな試験の普及拡大等による「ITリテラシー」の標準装備の促進</p>					【経済産業大臣】	
<p>キャリアアップ効果の高い講座を対象に、一般教育訓練給付の給付率を2割から4割へ引き上げ</p>		<p>給付率引上げの周知等</p>			【厚生労働大臣】	

### iii) 産業界における人材育成・活用

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>地域におけるプログラミング教育等の推進</b></p> <p>「地域ICTクラブ」について、運営等に関するガイドラインを策定</p> <p>全国へ展開(随時更新)</p>					【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>第四次産業革命スキル習得講座認定を受けた講座数を2020年度までに100講座とする(2019年4月: 54講座)</li> <li>「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする(2019年度より実施)</li> </ul>
<p><b>サイバーセキュリティ人材等の育成</b></p> <p>サイバーセキュリティ人材について、企業と人材のマッチング促進のため職務・役割と技能・資格等のひも付け、共通言語化等</p> <p>サイバーセキュリティ人材について、企業と人材のマッチング促進のため職務・役割と技能・資格等のひも付け、共通言語化等</p> <p>共通言語化された職務・役割ごとに技能の高度化に資する研修等の整理やキャリアパスの見える化等を実施</p>					【経済産業大臣】	
<p>情報系・制御系に精通した重要インフラ・産業基盤等の中核人材育成の地方展開</p>						
<p>地域において自律的にセキュリティ人材を育成する拠点の構築、行政機関等の情報システム担当者を対象とする「実践的サイバー防御演習」の実施</p>					【総務大臣】	

# 10. 海外の成長市場の取り込み

## i) Society 5.0の国際展開とSDGs達成

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
<b>民間企業による取組の支援</b>						
Society 5.0を海外においても実現するため、世界経済フォーラム第4次産業革命日本センターのネットワーク活用によりヘルスケア・スマートシティ・モビリティのプログラムを強力に推進、各省庁の施策による支援			更なる取組を推進		【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国企業の2020年のインフラシステム受注約30兆円（2010年約10兆円）</li> <li>首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上</li> </ul>
新興国及び開発途上国の社会課題の解決に向け、技術協力プロジェクトなどのODA事業、国際協力機構（JICA）の民間連携事業や海外投融資などの枠組みを通じた我が国民間企業等が有する革新的な技術の社会実装の推進			更なる取組を推進		【外務大臣、財務大臣、経済産業大臣】	
「質の高いインフラ投資」を通じてSDGsの達成に貢献。とりわけ、IoT、AIといった高度ICTの展開など、先進技術の実証や研究開発の促進により、我が国企業による海外インフラ投資を拡大			更なる取組を推進		【総務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	
企業行動の原則としての人権の尊重に係る国別行動計画の策定			計画を踏まえた施策を着実に実施		【外務大臣】	
<b>STI for SDGsの取組加速化</b>						
「SDGsのための科学技術イノベーション（STI for SDGs）」を推進するため、我が国が提案した「STI for SDGsロードマップ策定の基本的考え方」をG20で策定し、各国のロードマップの策定を支援			更なる取組を推進		【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術）、内閣府特命担当大臣（知的財産戦略））、外務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	
課題解決に資するシーズとニーズのマッチング・事業創造を図るためのプラットフォームの在り方の調査等及びプロトタイプの実行運用等		プラットフォーム構築	更なる取組を推進			
G20やTICADなどの国際会議を契機に世界へ発信、気候変動や海洋プラスチックごみ対策を含めSDGs達成に向けたイノベーションの創出を促進						

## i) Society 5.0の国際展開とSDGs達成

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<div data-bbox="343 211 529 275" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     予算編成 税制改正要望                 </div>	<div data-bbox="614 211 759 275" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     秋～年末                 </div>	<div data-bbox="856 211 1009 275" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     通常国会                 </div>				
<div data-bbox="173 386 639 444" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     Society 5.0の国際標準化                 </div>						
<div data-bbox="236 519 1714 765" style="border: 1px solid blue; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 最新の動向を踏まえた戦略的な国際標準化を行うための取組の推進</li> <li>• 国立研究開発法人等と連携し、先端技術などの研究開発と国際標準化の一体的な推進</li> <li>• 「標準化人材を育成する3つのアクションプラン」等に基づく人材育成の取組の推進</li> <li>• アジア諸国との連携強化など、国際展開を念頭に置いた標準・認証施策の推進</li> <li>• 認証基盤を引き続き運用するとともに、得られた試験データを国際標準の新規提案に活用</li> </ul> </div>						
<div data-bbox="1765 529 2058 775" style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">                     【内閣総理大臣（経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣（知的財産戦略、科学技術政策））、総務大臣、国土交通大臣、経済産業大臣】                 </div>						
						<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国際標準化機関における幹事国引受件数を2020年度末までに100件超に増やす</li> </ul>

## ii) 日本企業の国際展開支援

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
<b>地域別戦略</b>						
<b>中国・ASEAN</b>						
○制度整備への協力 ・中国では、日中の民間企業間の交流を促進する日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催等を通じ、日本の強みを活かせる分野での市場創造・獲得を支援 ・ASEANでは、ビジネス環境整備に向けた二国間連携協定及び法制度整備支援を推進			更なる取組を推進		【外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣】	2020年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の2011年比： ・「中国、ASEAN等」：2倍 ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」：2倍 ・「アフリカ地域」：3倍
<b>南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米</b>			更なる取組を推進			
○進出企業の課題解決のため、在外公館による現地政府への働きかけ及び民間等によるビジネス環境整備強化 ・在外公館を中心とした現地政府への働きかけ ・ビジネス環境整備の推進 ・ミッション派遣、専門家招へいの実施						
<b>アフリカ</b>						
※投資協定など環境整備は進んでいるものの進出企業数がまだ少ないため、下記の従来の取組を強化 ○商機の拡大 ・二国間及びマルチでの対話の機会等(TICAD7、アフリカビジネス協議会、日アフリカ官民経済フォーラム等)を通じた日本企業の活動支援 ・投資環境整備のためアフリカ各国との投資協定締結			更なる取組を推進			



## ii) 日本企業の国際展開支援

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
<b>インフラシステム輸出の拡大</b>						
<b>施策の着実かつ効果的な実施・活用</b>						
「インフラシステム輸出戦略」の着実な実施。重要プロジェクトについては経協インフラ戦略会議等を活用して、工程管理を実施			更なる取組を推進		【総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国企業の2020年のインフラシステム受注約30兆円（2010年約10兆円）</li> <li>首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上</li> </ul>
首脳・閣僚レベルによるトップセールスを毎年10件以上実施			更なる取組を推進			
戦略的対外広報、在外公館等を活用した情報収集・発信・共有			更なる取組を推進			
海外インフラ展開法に基づき、インフラシステム輸出をオールジャパン体制で総合的に支援・具体的案件の成果			更なる取組を推進			
海外展開戦略を踏まえた各分野におけるインフラシステム輸出展開			更なる取組を推進			
<b>質の高いインフラの推進</b>						
G20やAPECなどのあらゆる外交的機会を積極的に活用し、質の高いインフラ投資に関する原則等が確保されるように、インフラ整備を国際的に主導、更なる取組を推進			更なる取組を推進			
IoT・AI等による課題解決力や、食品の安全を確保し、廃棄を減らす高品質なコールドチェーンなどの物流サービス構築等によるSDGs貢献			更なる取組を推進			
相手国における規制の整備、我が国発の国際標準の普及、分野別タスクフォース等を通じた省庁・機関間の連携強化による横断的パッケージ案件等の形成推進			更なる取組を推進			
再生可能エネルギーや水素など日本企業の優れた技術の活用等を通じた、脱炭素社会構築			更なる取組を推進			
<b>官民一体の競争力強化・受注獲得に向けた戦略的取組①</b>						
「自由で開かれたインド太平洋」等と整合的な形で関係国と連携リスク低減、市場アクセス強化。ビジネス機会を拡大			更なる取組を推進			
現地・第三国を含めた部材・人材等の活用による価格競争力強化			更なる取組を推進			
輸出基盤強化のための国内関連産業の構造改革に向けた検討						

## ii) 日本企業の国際展開支援

2019年度	2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会 <b>インフラシステム輸出の拡大</b>					
<b>官民一体の競争力強化・受注獲得に向けた戦略的取組②</b>					
案件受注後の継続的支援、危機管理・安全対策		更なる取組を推進			
ソフトインフラ支援充実、相手国における法制度・投資環境整備		更なる取組を推進			
<b>公的ファイナンススキームの充実</b>					
2017年から5年の間に約2,000億ドルを目標とするリスクマネー供給拡大、 関係機関の体制強化等					
質高インフラ環境成長ファシリティに基づく取組を推進					
我が国事業者の海外インフラ市場への参入をより促進できるよう、案件形成の「川上」から「川下」までの政府の関与、パッケージ案件等への公的金融、官民ファンド、独立行政法人等の海外業務の取組の充実					
電気・ガス事業者などユーティリティ企業を含む多様な主体による経営・O&M参画など、案件への継続的関与促進のための公的金融による支援		更なる取組を推進			
技術優位性等を持つ本邦企業のイノベーションと新規事業投資を促進するため、先進技術を用いた事業や新規取組の事業化を公的金融で支援		更なる取組を推進			
機関投資家の資金の一層の活用やアフリカ市場の開拓といった課題に対応すべく、関係機関と連携した新たな貿易保険スキームを構築		更なる取組を推進			
				<b>【総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国企業の2020年のインフラシステム受注約30兆円（2010年約10兆円）</li> <li>首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上</li> </ul>

## ii) 日本企業の国際展開支援

2019年度	2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
<b>ルールに基づく自由で公正な経済秩序の構築(経済連携交渉)</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国は、自由貿易の旗手として、質の高いEPAの締結、拡大を通じて、包括的で、バランスの取れた、高いレベルの世界のルールづくりの牽引者となることを目指す</li> <li>現在交渉中のRCEPの早期署名・発効を目指すとともに、日トルコEPA、日中韓FTAを含むその他の経済連携交渉を戦略的かつスピード感を持って推進する。加えて、昨年発効したTPP11協定の参加国・地域の拡大や新たな国や地域とのEPAの締結を含めた経済連携の強化について議論を進めていく</li> <li>これまでに締結したEPAについて、今日の経済情勢に即した、一層質の高いものとするべく、見直し協議に取り組んでいく</li> <li>中小企業も含めより多くの事業者がEPAを有効に活用してもらうべく、情報提供を含む支援を強化し、その利用の一層の促進にも取り組んでいく</li> </ul>				【内閣総理大臣(経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>速やかにRCEP交渉妥結を目指し、これを通じてFTA比率が70%を超える</li> </ul>
<b>ルールに基づく自由で公正な経済秩序の構築(投資協定・租税条約)</b>					
交渉中の投資関連協定については早期妥結を目指す。産業界の要望などを踏まえながら新規交渉国を選定し、早期交渉開始を目指す		更なる取組を推進		【内閣総理大臣(経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年までに100の国・地域を対象とする投資関連協定(投資協定及び投資章を含む経済連携協定)の署名・発効</li> </ul>
我が国企業の健全な海外展開を支援する上で必要な租税条約ネットワークの質的・量的拡充を進める		更なる取組を推進			
<b>ルールに基づく自由で公正な経済秩序の構築(政府間・民間対話)</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>公平な競争条件の確保に向けた、各国との連携及び二国間や地域レベルでの政府間・民間の対話を通じた経済関係の深化</li> <li>日本企業が果たす現地社会への貢献の発信を通じた自由貿易の互惠性の確認</li> </ul>		更なる取組を推進		【外務大臣、経済産業大臣】	

## ii) 日本企業の国際展開支援

2019年度		2020年度		2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
<p><b>中堅・中小企業の海外展開支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「新輸出大国コンソーシアム」を中核として、EU等の海外市場等に詳しい専門家を国内外に配置し、計画策定から商談成立までの伴走型支援等を強化。その際、地域未来牽引企業をはじめとした波及効果が高く意欲のある企業を重点的に支援</li> <li>ECの活用推進のため、プラットフォームとのマッチングを進め、JETROが海外の主要ECサイトに「ジャパンモール」を設置。これらの取組を、これまでのアジアに加えて米国や欧州、中東等にも拡大して実施</li> <li>現地のニーズ情報を収集し、これに合致し得る国内企業とマッチングする仕組みを構築し、現地目線での商品・サービス開発や販路開拓支援を国内外で強化</li> <li>日本食と食文化・関連製品を一体とした海外への販路開拓の取組を推進</li> <li>国内外で企業の即戦力となるグローバル人材の育成・確保を強化</li> </ul>				更なる取組を推進		【外務大臣、経済産業大臣、農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額2010年比2倍</li> </ul>
中堅・中小企業が自律的に輸出できるような販路・物流・ブランディング・手続等へのサポートをワンストップで提供する取組を推進すべく、その方策を検討		更なる取組を推進			【外務大臣、経済産業大臣】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係省庁、JICA、JETRO等の連携の下、我が国中小企業等が有する製品・技術等を活用したODA等を通じたビジネス機会の形成を支援</li> <li>「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の実施（中堅・中小企業等の採択、事業実施、報告書作成）</li> </ul>			更なる取組を推進		【外務大臣、経済産業大臣】		
JETRO海外事務所について、現地での相談対応や日本企業による現地社会への貢献の発信、現地ビジネス情報の収集・提供のための強化			更なる取組を推進		【経済産業大臣】		

## ii) 日本企業の国際展開支援

2019年度		2020年度		2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">中堅・中小企業の海外展開支援</div>							
<p>在外公館、JETRO、法曹専門家等が連携し、法務・労務・税務相談等コンサルテーションによる現地トラブルへの対応</p>				更なる取組を推進		【法務大臣、外務大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額2010年比2倍</li> </ul>
<p>安全対策マニュアル及び動画等を通じた安全対策啓蒙活動やODA等によるテロ対策支援強化、在外教育施設における教育体制の充実、帰国時の学校での受入れの円滑化など教育機能の強化</p>				更なる取組を推進		【外務大臣、文部科学大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>現地法人設立や現地規格・規制対応、現地代理店・販売先確保など、海外進出及び進出後の事業拡大における課題を重点的に支援</li> <li>TICAD7も踏まえ、JICAとJETROが密接に連携し、ODAも活用しつつ、アフリカをはじめとする海外への展開を強化</li> <li>貿易保険法施行令を改正してNEXIによる民間投資保険の再保険引受けを可能とすることで中堅・中小企業の海外展開を促進</li> </ul>				更なる取組を推進		【経済産業大臣、外務大臣】	
<p>国際仲裁の活性化に向けた紛争解決基盤の整備を行い、日本企業の海外展開を後押し</p>				更なる取組を推進		【法務大臣、経済産業大臣】	
<p>国際仲裁の活性化に向けた、速やかな外弁法(外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法)の改正</p>						【法務大臣】	

### iii) 日本の魅力を活かす施策

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
<b>対内直接投資の促進</b>						
<p>「地域への対日直接投資 集中強化・促進プログラム」に基づき、外国企業誘致戦略が明確化した地方公共団体が行う誘致活動に対する支援の充実、JETROによる支援体制の強化及びインバウンド観光需要の取り込みや農林水産品の輸出促進との連携強化。また、地域への誘致成功事例の発信による外国企業との協業・連携機運の醸成や我が国のビジネス環境の更なる改善に向け取り組む</p>			更なる取組を推進		【内閣総理大臣(経済再生担当大臣)、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増(2012年末時点19.2兆円)</li> </ul>
<p>海外のイノベーションエコシステム等とのネットワーク形成等を通じ、イノベーション創出に資する外国企業を積極的に誘致</p>			更なる取組を推進			
<b>対内直接投資の促進(Japan Business Conference、Regional Business Conference、グローバルベンチャーサミット)</b>						
<p>地方公共団体(地方版総合戦略などとの連携)</p>					【経済産業大臣】	
<p>Regional Business Conferenceの開催</p>						
<p>Japan Business Conferenceの開催に向けた実施体制構築</p>		Japan Business Conferenceの開催				
<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の国際ビジネスマッチング企画との提携関係を構築</li> <li>国際イベントの規模拡大、更なる国際化の推進</li> </ul>		グローバルベンチャーサミットの開催				

### iii) 日本の魅力を活かす施策

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>クールジャパン(発信・連携の強化)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「知的財産推進計画2019」に基づき、これまでの取組の効果検証等も踏まえ、進化したクールジャパン戦略を本年夏ごろまでに策定。新戦略に基づき、在外公館、ジャパン・ハウス、国際交流基金・JETROの活用、日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO)による発信、クールジャパン機構の資金供給等をはじめとする関係施策を実施</li> <li>様々な関係者の連携促進のため、クールジャパン官民連携プラットフォーム等を活用した基盤強化</li> <li>デジタル技術の活用による日本好きの外国人への継続的な働きかけ、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会や「日本博」を契機とした日本ファンの拡大・長期滞在の促進</li> </ul>			更なる取組を推進		【内閣総理大臣(内閣官房長官、内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略))、総務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増(2012年末時点19.2兆円)</li> </ul>
<b>クールジャパン(人材育成)</b> <p>専門人材・高度デザイン人材・高度経営人材の育成や外国人材の受入れに向けた制度整備・地方文化発信も含めた相互交流事業、海外における日本語の普及、地域プロデュース人材が活躍できる基盤作り等を推進</p>			更なる取組を推進		【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略))、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる</li> </ul>
<b>クールジャパン(放送コンテンツ・映画等)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>映像コンテンツの制作現場の生産性向上を通じた競争力強化、国際見本市の開催</li> <li>放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)と密接に連携した放送コンテンツの海外展開支援</li> </ul>			更なる取組を推進		【総務大臣、外務大臣、経済産業大臣】	
<p>新たな成長領域として注目されるeスポーツについて、健全な発展に必要な適切な環境整備として、社会における認知度向上のための取組や競技大会のガバナンスなど、関連する実態調査を実施</p>			更なる取組を推進		【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、知的財産戦略、消費者および食品安全))、国家公安委員会委員長)、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本産酒類については、2020年までの輸出額の伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す</li> </ul>
<p>全国ロケーションデータベースの更新やエリアマネージャーの試験的設置を通じて関係者間の許認可情報の共有、外国映像作品の誘致に関する実証調査等を実施</p>			更なる取組を推進		【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、知的財産戦略))、外務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>若手映画作家等の育成、映画製作支援、国際交流等を通じた世界に評価される新たな日本映画の創出への寄与、国際共同製作の促進</li> <li>映画祭における海外への発信・人材交流による日本映画等への関心の掘り起こし</li> </ul>			更なる取組を推進			

### iii) 日本の魅力を活かす施策

2019年度	2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>クールジャパン(日本産酒類の輸出促進)</b></p> <p>国・地域の特性や嗜好を踏まえた効果的な普及促進、ブランド力の向上、輸出環境の整備、酒類以外の分野との連携等を通じた日本産酒類の一層の輸出拡大やインバウンドの促進</p>		<p>更なる取組を推進</p>		<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、沖縄及び北方対策))、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<p>・2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増(2012年末時点19.2兆円)</p>
<p><b>2025年日本国際博覧会の開催に向けた準備</b></p> <p>・万博特措法に基づき、2025年日本国際博覧会の準備及び運営を担う博覧会協会を指定するとともに、国の補助、国の職員の派遣などの支援措置を講ずる ・博覧会国際事務局(BIE)による我が国の開催計画(登録申請書)承認後、できるだけ多くの国の参加を得るべく、2020年ドバイ万博の機会等を活用して、参加招請活動を行う。また、本万博のテーマに関連する国際会議等において、本万博の魅力・情報を世界に発信</p>		<p>2025年日本国際博覧会の会場にて Society 5.0の社会実装を世界に発信</p>			
<p><b>海外日系社会との連携を通じた成長市場の取込み</b></p> <p>・2019年に開始された日系四世の受入制度も念頭に、中南米諸国などの若手日系人の活力を日本経済・社会に取り込むため、招へい事業の推進等を通じた訪日の促進、来日前後での日本語教育等を通じた受入環境整備 ・地方公共団体等とも連携した、日系社会とのネットワーク強化のための施策等の推進</p>		<p>更なる取組を推進</p>		<p>【総務大臣、法務大臣、外務大臣、農林水産大臣】</p>	<p>・日本産酒類については、2020年までの輸出額の伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す</p>
<p>ODAも活用し、日本国内外でのビジネスマッチング・ネットワーク形成支援など、日系人との連携を通じた日本企業の海外展開の推進</p>		<p>更なる取組を推進</p>			